

日本共産党が予算組み替え動議を提出 2月定例会本会議(3月19日) さはしあこ議員

リニア関連の開発をやめ、行革のための減税を中止 国保料引き下げや給食費無料化、中小企業の活性化を提案

日本共産党名古屋市議団は3月19日、予算組替え動議を提出し、さはしあこ議員が提案説明を行いました。

さはし議員は、「河村市長が提案した予算は、市民税減税を続けながら、リニア中央新幹線の開業を前提にしたまちづくりなど、新たな税金の浪費につながりかねない大型開発を推進するものとなっています。一方で、市営住宅駐車場料金の値上げや公立保育所の廃止・民営化の推進など「行革」の名で市民サービスと行政責任を後退させるものとなっている」として予算を抜本的に組み替えるよう求めました。

減額	削減額		検出される一般会計	市債の削減額
		88億3千万円	19億2千万円	53億8千万円
増額	増加額		必要となる一般財源	市債の発行額
		141億7千万円	134億3千万円	0円
差し引き	歳出の増減額		一般財源の増減額	市債の増減額
		53億4千万円	115億1千万円	△53億8千万円
歳入	増額	市民税減税の中止		117億7千万円
	減額	市営住宅駐車場の値上げ、高校授業料有料化などの中止		2億4千万円
	差し引き(一般財源の増減額)			115億3千万円

無駄な公共事業などで歳出予算を88億円減らす一方で、福祉予算など141億円を増やし、市営住宅駐車場の値上げや高校授業料の有償化を中止します。必要な財源は金持ち減税の中止によって確保。これにより、借金(市債の発行)を53億円減らせます。

以下、組み換え提案の概要を示します。

リニア頼みをやめ、金持ち減税は中止

大企業・大金持ち優遇の市民税減税を中止し、117億円の歳入を増やし、名駅周辺地下通路建設などの大型開発事業等をやめ、134億円の一般財源を生み出します。

市民サービス削減をやめる

後期高齢者医療保険料の値上げ、市営住宅駐車場の値上げをやめ、公立保育所の廃止・民営化を中止し、認可園を増やします。志段味図書館を直営に戻します。

福祉・くらしの予算額を増やす

70歳～74歳の医療費助成を新たに創設、国民健康保険料を引き下げ、30人学級の拡大、小学校給食の無料化などを提案。太陽光発電などの設置補助の拡大、中小企業向け省エネルギーの設置補助の創設で自然エネルギーの普及と中小企業の支援を相乗的に図るとともに、マンションを含む住宅リフォーム助成制度を創設し地域経済を活性化します。



組み替えの項目

- (1) 市民への負担増・サービス低下と福祉への公的責任放棄につながる事業の廃止・見直し、使用料改訂は中止する
 - ア) 後期高齢者医療保険料の値上げ
 - イ) 高等学校授業料無料制度への所得制限の導入
 - ウ) 市営住宅駐車場使用料の改定
 - エ) 児童養護施設若松寮の社会福祉法人への移管準備
 - オ) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備
 - カ) 名古屋観光ルートバス乗車料の改定
 - キ) 志段味図書館の指定管理制度
- (2) 新たな税金浪費につながる大型開発事業及び市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇減税などは中止する
 - ア) 格差を拡大する市民税5%減税は中止
 - イ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
 - ウ) 特別職の秘書の設置
 - エ) 名古屋周辺地下公共空間整備
 - オ) 金城ふ頭の開発
 - カ) 鉄道を利用した都市魅力向上策の推進
 - キ) 名古屋城整備検討調査
 - ク) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報システムの開発及び改修
 - ケ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用
 - コ) 中京都構想の検討調査

- サ) 中部空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
- シ) 木曾川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- ス) 名古屋高速道路の建設
- セ) 国直轄道路負担金の支出
- ソ) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助
- タ) 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業への補助
- チ) 子ども応援委員会へのスクールポリス(警察官OB)の配置
- ツ) 市議員の任期中1回の海外視察
- テ) 議員報酬は実際の支給額で計上
- (3) 市民の福祉・くらしの充実のために新たな事業の実施と事業の拡大をはかる
 - ア) 敬老バス負担金の増額(現行積算基準どおりに計上)
 - イ) 70歳から74歳までの医療費自己負担助成制度の創設
 - ウ) 後期高齢者医療保険料の値上げ中止のための財源繰出し
 - エ) 国民健康保険料を引き下げるための財源繰出し
 - オ) 認可保育園の増設
 - カ) 住宅用創エネルギー機器の設置補助の拡大
 - キ) 中小企業向け省エネルギーの設置補助の創設
 - ク) 住宅リフォーム助成制度の創設
 - ケ) 就学援助の所得制限緩和
 - コ) 高等学校入学準備金の貸与枠拡大
 - サ) 小学校3年生まで30人学級を拡大
 - シ) 小学校給食の無料化